



9月10日、党県議団として党国会議員団事務所とともに高潮被害の現地調査をおこなう。写真は東灘区深江の被災者からの聞き取り。

災害の危険から 県民の 命を守る

災害に強いまちづくりを!!
**高潮・土砂災害・河川対策等
 防災・減災予算の
 抜本拡充を**

台風21号による高潮被害は、県企業庁が「災害に強い街」として売り出した潮芦屋地域にも及びました。この地域は、県が2007年に公表した高潮浸水予測区域図では、「浸水しない」とされていた。

県が誤り認め謝罪
 党県議団の追及・調査で、浸水予測区域図策定時に使われた潮芦屋の護岸高がためであつたという重大な事実が判明。県は事実を認め謝罪しました。

党県議団は、今回の災害の徹底した検証と抜本的な対策を講じることを求めました。

住家被害について、少額すぎる県独自の被災者生活再建支援金の支援額を抜本的に引き上げ、床下浸水を含めた支援を行うこと、業者被害へは、営業再建への公的支援制度をつくり、被災機材の復旧、購入、設備投資など営業再建への十分な支援を求めました。

全ての教室にエアコンを!!
**学校環境衛生基準
 「17度以上28度以下」の
 室内温度の遵守を**

今年の災害級の酷暑で、各地で痛ましい事故が発生しました。国は、補正予算で、普通教室すべてに設置する予算を計上したとされますが、整備に対して市町負担があることから、県として市町への支援制度を創設し、来年夏までの100%設置を求めました。県立学校での早期の設置も求めました。

一方、エアコン使用に関して県立高校などで「30℃にならないとスイッチを入れない」などの実態を告発。学校環境衛生基準に基づき、適切な空調使用がなされるよう学校運営費を増額することを求めました。

県内の公立学校施設 空調設置率 (2018年9月1日現在)			
兵庫県	普通教室	特別教室	体育館等
小学校	66.7%	54.3%	0.8%
中学校	71.1%	55.9%	0.5%
高等学校	99.8%	32.7%	2.3%
特別支援学校	100%	81.5%	32.6%



守ろう憲法9条

安倍首相は、自衛隊の海外での無制限の武力行使に道をひらく憲法9条改定案を、臨時国会に提出すると宣言。

9月議会で党県議団は、井戸敏三知事に、「9条を守る立場を表明すべき」と迫りましたが、「自衛隊は、国際平和貢献など国を守る任務をおびている」「9条も十分な議論がなされるべき」と9条改憲を容認。9条守れの声を県政、国政に反映させるために力を尽くします。



消費税10%増税中止を

安倍首相は、来年10月から消費税の10%増税を表明。しかし県内でも、勤労者世帯の家計消費支出は、安倍政権発足時の2012年は月平均30万9,199円に対し、2017年は24万5,672円で、2012年比79.4%(神戸市)に落ち込んでいます。こうした経済状況で消費税増税は論外です。



県は、消費税増税を見込んだ予算編成をしています。消費税増税ではなく、応能負担の原則に立ち、富裕層と大企業に応分の負担を求めるべきと県の姿勢をただしました。

「行革」路線を継続する 新たな県民いじめの「行財政運営方針」は止めよ!!

兵庫県議会では、11年間の行財政構造改革にかわる新たな兵庫県行財政運営方針を決定しましたが、従来の県民犠牲の「行革」を引き継ぎ、新たな県民犠牲を強いるものとして反対しました。

運営方針は、社会保障費について、「行革」で削った医療福祉助成のカットを維持。職員の3割削減を継続し、少子化を見込んで教職員を削減し、人件費を抑制しようとしています。さらに、公共施設、公立病院、県営住宅などの統廃合をいっそうすすめて、水道事業の広域化・民営化を推進する等、新たな県民サービスをカットする方針を示しています。

一方で、全国2番目の総延長距離となる高速道路について、さらに115km延長し、播磨臨海道路などを加えた「8基幹連携軸構想」を打ち出しています。耐震化を理由にした県庁舎建替えに便乗し、元町山手地区再整備計画も浮上しています。

「行財政運営方針」と称し、新たな県民サービスを切り捨て、大企業や大型開発事業中心の県政を進めさせるわけにはいきません。

党県議団は、今後提案される県の具体的な施策も注視しながら、県民の利益を守る立場で、論戦を行っていきます。

9月議会 主な請願の内容	共産	自民	公明	連合 (国民、立民)	維新
学校施設への早期の空調設置のために県の財政支援を求める件	○	×	×	×	○
高等学校への私学助成に関わる国庫補助制度の堅持・充実の件	○	○	○	○	○

日本共産党の意見書が採択 全会一致



災害救助法の拡充を求める意見書

災害救助法適用の弾力化、「私道」「一部損壊」までの「障害物撤去」を。



待機児童解消のための保育施設増、保育士処遇改善を求める意見書